

## 発行にあたって

我が国における農林水産物の貿易動向をみると、輸入自由化の進行、消費者ニーズや食生活の多様化などから、金額ベースでみて世界第一位の農林水産物の純輸入国で、食料自給率は供給熱量ベースで40%と、主要先進国の中でも最低の水準となっており、これを平成22年度までに45%に引き上げることが大きな政策課題となっているところであります。

一方、我が国からの農林水産物の輸出は、江戸後期からのお茶、明治時代からのうんしゅうみかん、ゆりなどを始め、生糸、真珠、果実類、水産練り製品などの農林水産物が北米、EU諸国、東南アジア諸国を中心に輸出されてきたところでありますが、最近では、円高の進行や他国産農林水産物との競合などから総じて輸出は減少傾向にあり、平成14年における輸出は金額ベースで約3.5千億円と輸入の約7兆2千億円に対して極めて低い水準になっています。

しかし、欧米を始めとする世界での健康的な食という面から日本食がブームを経て定着しつつあり、また、経済発展の著しい東南アジアの国・地域では、高所得層による高級品への購買意欲が旺盛で、「日本食」が一種のステータスとなっている状況も見られ、さらには、中国野菜の農薬残留問題の発生などにより、安全・高品質な日本の食材へのニーズが高まっている状況にあります。

これらの海外市場における環境変化やニーズ等を的確に捉え、様々な切り口、手法で取り組むことによって日本産の多様な農林水産物や食品の輸出の可能性はまだあると考えられますが、貿易ノウハウの不足や海外市場をターゲットとした経営戦略等の未成熟などから、輸出への取り組みに躊躇がみられているのが実態だと思えます。

このため、関東農政局では、海外という大きな市場に目を向けて輸出に取り組むことで、国内の農林水産物の拡大や管内地域の活性化と持続的な発展振興に寄与することができるとの考えから、有識者の参加を得て「関東農林水産物輸出戦略検討会」を設置し、輸出戦略を検討してきたところであり、「首都圏の隣に世界の市場がある」意識で新たな可能性として輸出にチャレンジするための資料としてこの概要をまとめたところです。

この資料の活用によって、輸出はもちろん、自らの経営の見直しや地域の連携・活性化などに広く活かされるよう願うものであります。



平成16年2月

農林水産省関東農政局長

山野 昭二